

○(新)水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進費 7億717万円
(農地・水・環境保全向上対策)
生態系保全、水質保全等ふるさとの資源を保全・継承していくため、地域が取り組む農地、水路などの保全向上活動等に対し支援します。

○造林補助事業 20億9,000万円
植栽、下刈、間伐等の森林整備を行うための経費を助成します。

(2)教育・人づくりと子育て支援の充実 【137億8,900万円】

○すこやか子育て支援事業 18億9,493万円
子育てにかかる経済負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等を助成します。

○(新)すこやか療育支援事業 1,156万円
子育てにかかる経済負担の軽減を図るため、障害を持つ乳幼児の通園施設利用者負担等に対し助成します。

○放課後児童健全育成事業 1億5,678万円
小学生の健全育成活動を行う児童クラブの運営に対し助成します。

○(新)子育て支える「認定こども園」推進事業 556万円
認定こども園の制度の浸透を図るため、広く情報を提供するとともに、認定こども園に対し、経費の一部を助成します。

○(新)放課後子ども教室推進事業 5,298万円
放課後の児童の安全・安心な居場所の確保や学習支援の充実を図るため、放課後子ども教室を開催する市町村に対し助成します。

○少人数学習推進事業 5億8,168万円
少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、臨時・非常勤講師を配置します。

○由利高等学校校舎等改築事業 16億5,366万円
平成19年度に男女共学の高校として開校予定の由利高校の校舎を整備します。

○(新)矢島高等学校校舎等建設事業 1億4,419万円

○北秋田地区統合高校整備事業 1億2,122万円

○(新)湯沢地区統合高等学校整備事業 3,689万円

○秋田県立大学運営事業 44億2,408万円
秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費のうち授業料等大学の収入を除いた分について交付金を交付します。

○国際教養大学運営事業 9億8,392万円
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費のうち授業料等大学の収入を除いた分について交付金を交付します。

○国際教養大学整備事業 15億8,081万円
国際教養大学の課程の拡充、入学定員の増員及び専門職大学院の設置等に対応するため、必要な施設の整備に対し助成します。

(3) 安全・安心な社会の形成 【144億4,600万円】

○高齢者健康づくり推進事業 782万円
元気な高齢者を増やすため、手軽に実践できるような健康づくりのプログラムを普及するほか、地域独自のスポーツ・健康づくり推進運動を展開します。

○心の健康づくり・自殺予防対策事業 2,216万円
自殺予防対策に関する研修や地域の実情を踏まえた自殺予防の取り組みを推進するほか、自殺未遂者及び遺族への支援を強化し、自殺者数の減少を図ります。

○鹿角組合総合病院移転新築支援事業 2億6,108万円
鹿角組合総合病院の移転新築に伴う施設整備に対し助成するとともに、厚生連が施設整備のため借り入れる長期借入金について利子補給を行います。

○がん総合対策推進事業 1億2,521万円
本県のがん死亡率の低減を図るため、がんの予防、検診、治療の対策に総合的に取り組みます。

○医師確保総合対策事業 1億841万円
医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与するほか、研修医や即戦力となる医師を確保するための活動を幅広く行います。

○老人福祉施設等環境整備事業 3億7,337万円
老人福祉施設の整備に対し助成します。

○安全・安心なまちづくり事業 1,003万円
安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の防犯意識を高めるとともに、自主的な防犯活動を支援します。

○(新)「なまはげ」少年サポート事業 766万円
警察と学校、地域が一体となって児童等の安全確保対策等を行うため、スクールサポーターが学校訪問等により指導、助言等の支援活動を行います。

○(新)発達障害者支援センター整備事業 970万円
発達障害児(者)に対し、適切な相談指導、発達支援等を行う拠点施設を設置します。

- (新)ハザードマップ作成支援事業 810万円
地域の水災防止力の向上を図るため、中小河川単位で市町村が作成するハザードマップに対し助成します。

(4) 活力と賑わいのある地域社会の創造 **【67億6,700万円】**

- 県民総参加による秋田わか杉国体・秋田わか杉大会の開催 63億2,086万円
- 地域別計画推進事業 9,356万円
第3期実施計画に掲げる「重点プロジェクト」等を地域振興局が主体的に推進します。

(5) 自然との共生と循環型社会の形成 **【14億9,900万円】**

- 第59回全国植樹祭準備事業 3億7,352万円
全国植樹祭の開催に向けて、式典演出及び会場施設等の諸準備を進めるほか、プレ植樹祭等のキャンペーン事業を実施します。
- (新)ナラ枯れ防除対策事業 954万円
「ナラ枯れ」被害の拡大防止を図るため、監視体制の強化、被害木の駆除等を実施します。
- (新)下水汚泥バイオマス燃料化推進事業 1,440万円
県北地域の市町村から発生する汚泥を広域的に集中処理し、バイオマス燃料として地域内の発電施設等に有効利用するための基本計画を策定します。
- 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 6,603万円
八郎湖の水質改善を推進するため、総合的な浄化対策を含めた「八郎湖水質保全基本計画」の策定を行います。

3 秋田県の財政状況

- 行財政改革により、職員数の縮減、県債新規借入れの抑制などに努めており、その成果は着実に表れています。
- 一方で、公債費が依然として多額であることや、社会保障関係費の増加、地方交付税の大幅な削減により、厳しい財政状況が続いています。
- 収支不足により基金の取り崩しが余儀なくされており、基金の残高が減少してきています。

(1) 財政状況の特徴

① 人件費等の減少

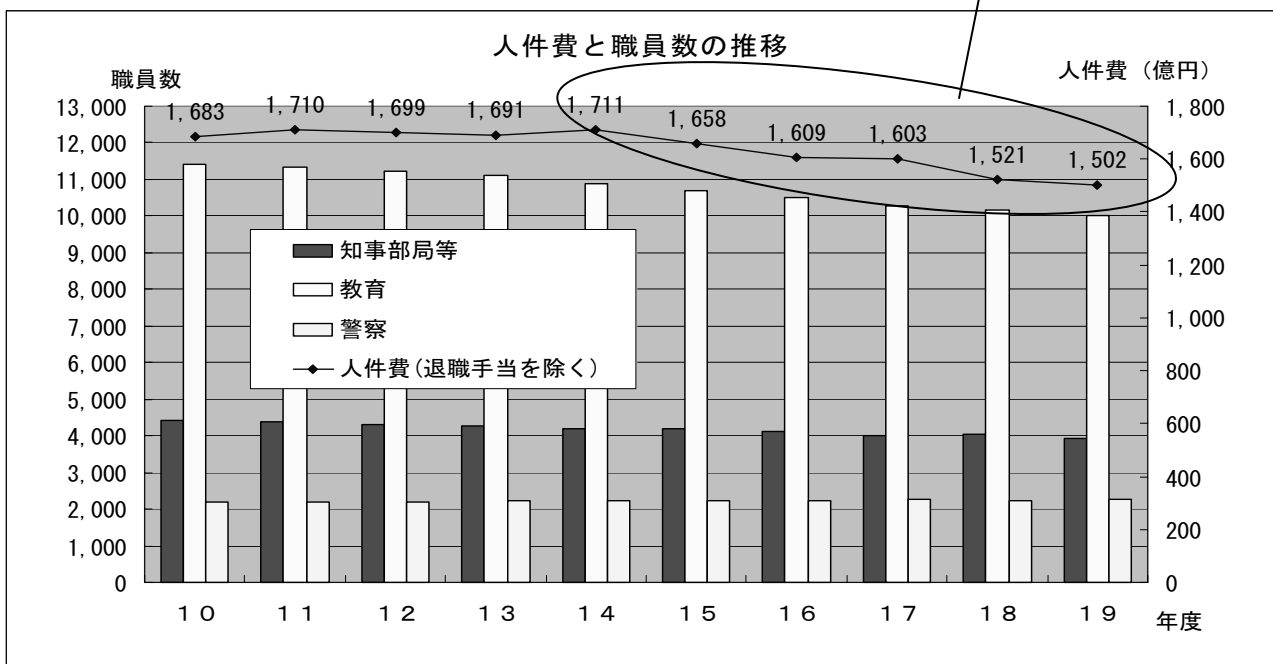
定員適正化計画など、これまでの行革の取り組み等により、知事部局、教育委員会の職員数は減少しています。人件費については、定員適正化計画を策定し、職員数縮減に取り組んだことにより、人件費、職員数とも減少を続けています。将来的には知事部局3,500人体制（H23.4.1）を目指すことにより、更なる縮減を図ることとしています。

集中改革プランに基づく職員数の縮減状況

	H9.4.1	H17.4.1	H22.4.1	H22/H9 削減率	都道府県 順位
秋田県計	19,685	17,996	16,436	△16.5%	2
一般行政(知事部局等)	4,894	4,331	3,802		
教育	11,927	10,764	9,739		
警察	2,279	2,310	2,330		
公営企業等	585	591	565		

単位:人

近年の人件費減少



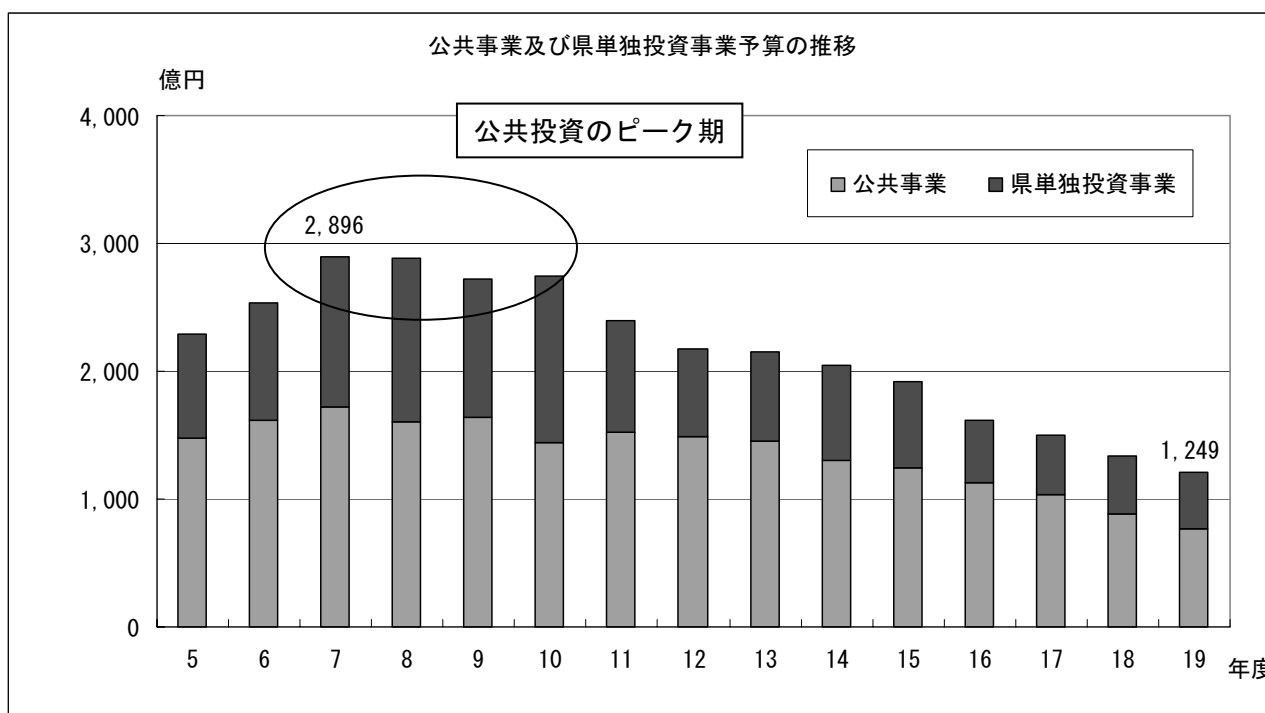
②公共投資の縮小

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきました。例えば、平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）の規模で行っています。

【平成7～10年度の主な事業】

大館能代空港、秋田空港アクセス道路、新幹線踏切安全対策、県立大学、老人福祉総合エリア、総合リハビリテーション・精神医療センター、木材高度加工研究所など

その後、行政改革大綱（平成11年3月）を策定し、県債新規発行の抑制などを目標に掲げ、投資事業を抑制してきました。平成19年度は、1,249億円（公共事業810億円、県単独投資事業439億円）で、ピーク時の43%まで縮小しています。

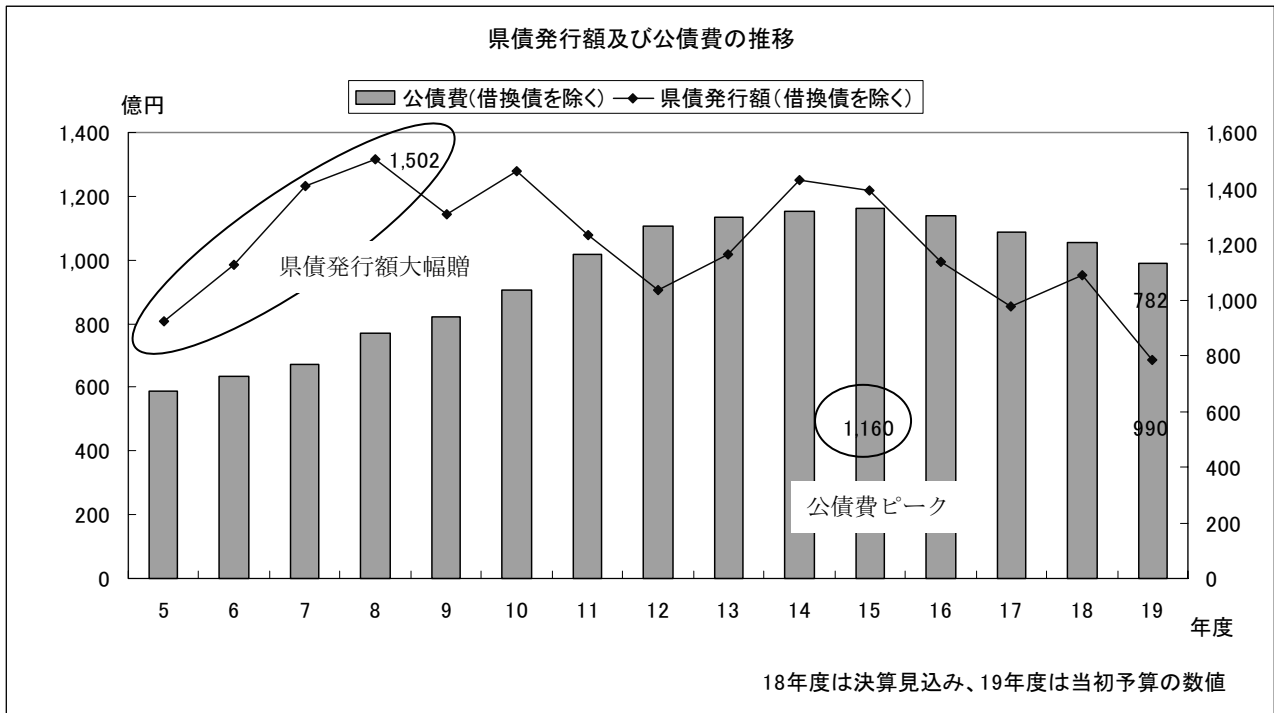


③県債発行額の減少と公債費の推移

県債発行額は、平成4年度以降、公債費を大幅に上回る規模で推移し、平成8年度（1,502億円）には昭和61年度（466億円）の3倍にまでなりました。（決算ベース）

この結果、県債の償還費である公債費も、平成15年度（1,160億円）は、昭和61年度（515億円）の2倍となり、財政硬直化の大きな要因となっています。（決算ベース）

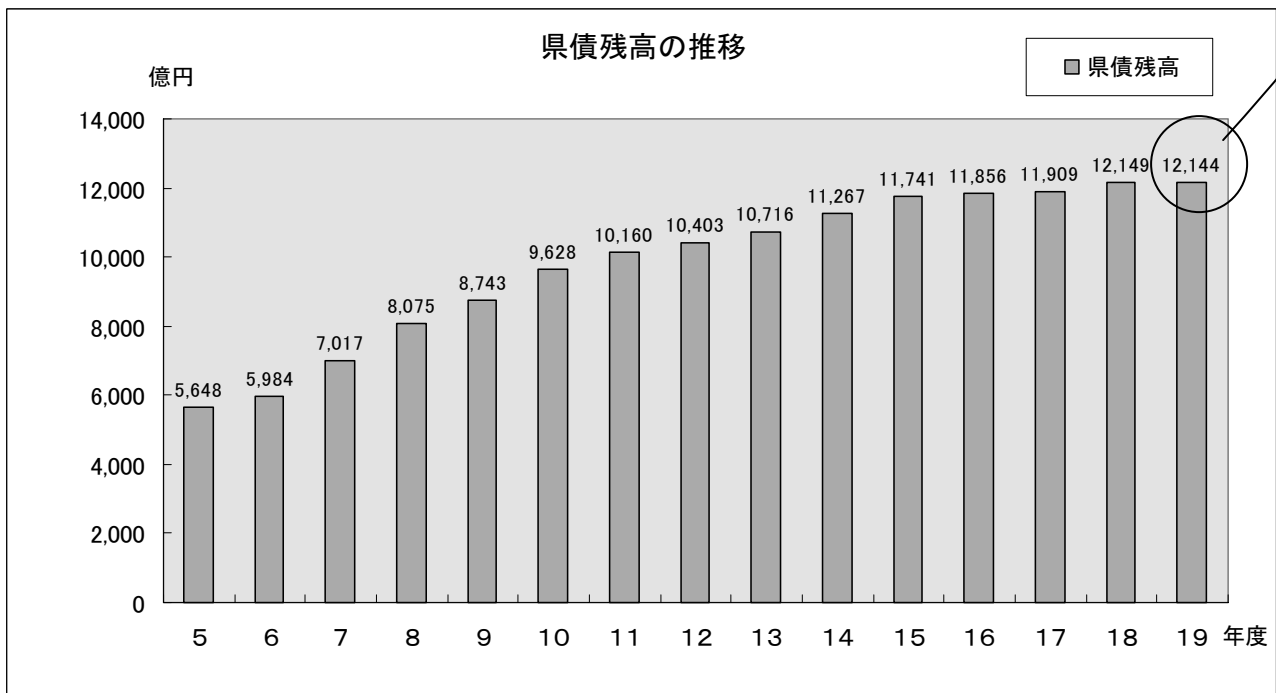
地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行の影響で平成13年度から県債発行額が一時増加したものの、平成11年度以降新規発行の抑制に努めており、公債費も逡減してきました。



④ 県債残高の推移

積極的な公共投資の結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は増加してきました。さらに、平成13年度からは、財源不足のために地方交付税の一部を赤字地方債に振り替えた「臨時財政対策債」の発行も加わりました。

県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、19年度末では約1兆2千億円（当初予算額の約2倍）となる見込みです（一般会計決算額。但し、18年度は2月補正後・19年度は当初予算における見込額）。公共投資の減少、県債新規発行抑制により、県債残高の増加には歯止めがかかりつつあります。

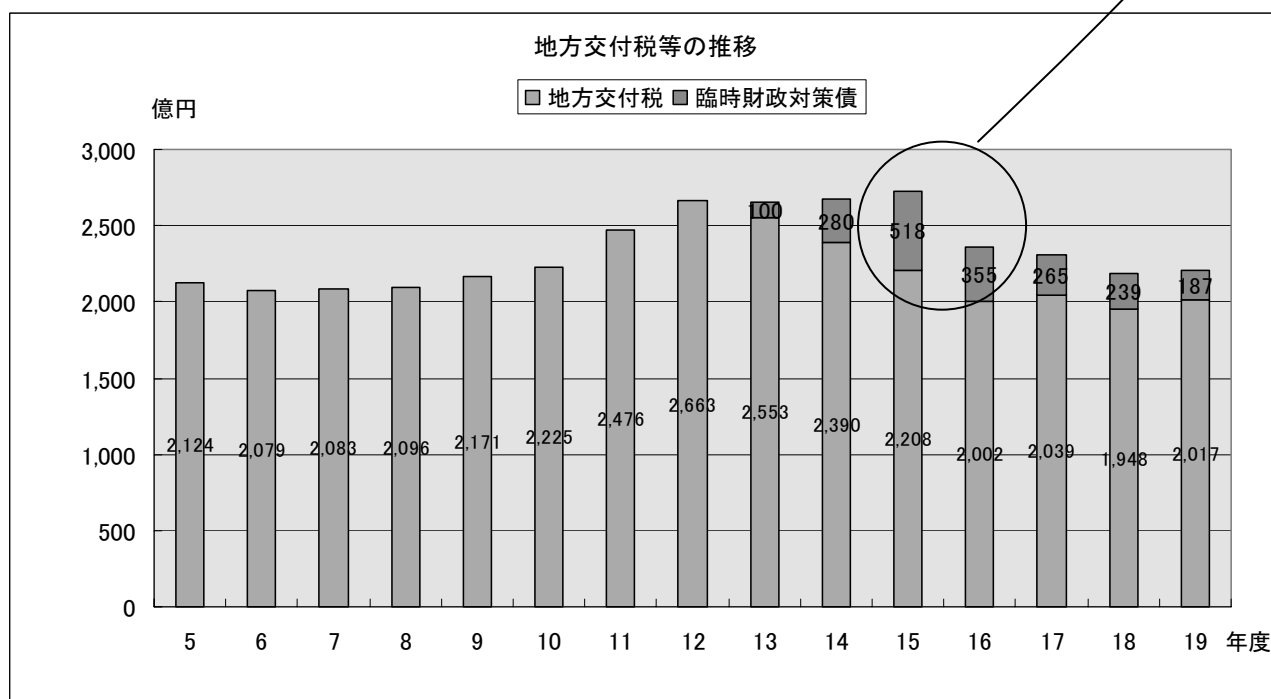


⑤地方交付税等の大幅削減

平成16年度には「三位一体改革」という名の下で地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

○地方交付税	平成15年度	2,208 億円	→	16年度	2,002 億円	△206 億円	(当初予算ベース)
○臨時財政対策費	平成15年度	518 億円	→	16年度	355 億円	△163 億円	(当初予算ベース)
○計	平成15年度	2,726 億円	→	16年度	2,357 億円	△369 億円	(当初予算ベース)

平成19年度は地方交付税(2,017 億円)、臨時財政対策債(187 億円)をあわせて2,204 億円に減少し、ピークの平成15年度2,726 億円に対して19% (△522 億円)の減となっています。行財政改革の取り組みを強化していますが、その影響は単年度で解消できるものではなく、平成19年度以降にも大きく残ります。

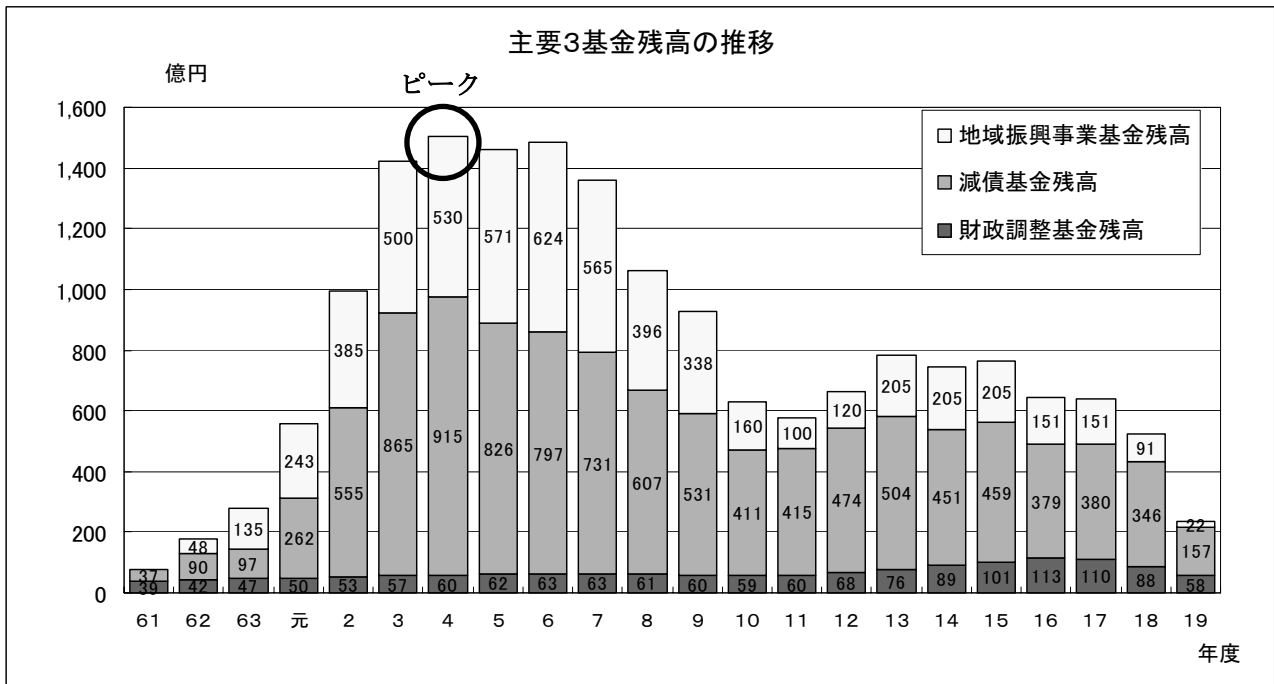


⑥減少が見込まれる基金残高

本県では将来に備えて基金(県の貯金)を積み立て、ピーク時の平成4年度には1,505 億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度に575 億円まで減少しました。

その後、行財政改革に取り組み極力その取り崩しを抑制してきたことにより、平成15年度末までは、主要3基金の残高をある程度確保してきました。

しかし、地方交付税の大幅削減等により、16年度以降再び減少し、平成18年度には、最終的に124 億円を取り崩さざるを得なかったほか、平成19年度においても290 億円の取り崩しを予定していることから、年度末残高は237 億円まで減少する見込みです。



(2) 秋田県の財政指標

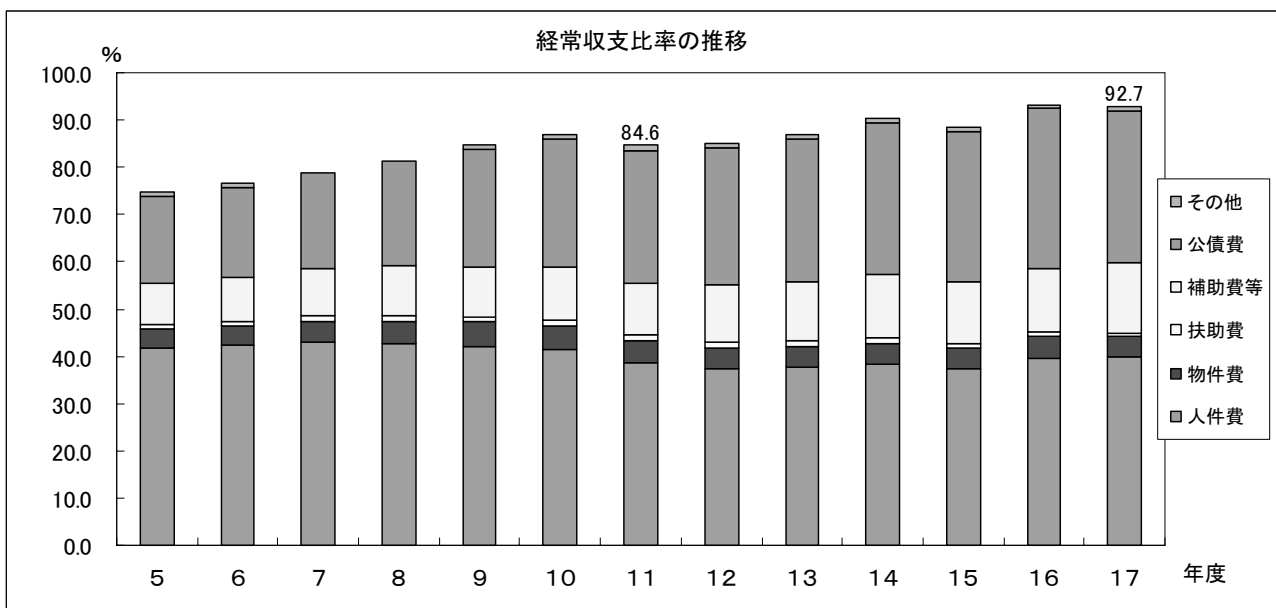
① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 92.7% (平成17年度)

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示しています。

平成17年度は、全都道府県のうち、低い方から23番目（全国平均 92.8%）となりました。前年より全国順位が良くなりましたが、これは、主に公債費の減少効果によるものです。

本県では、これまでの行革により庁費的経費をできるだけ削減してきています。例えば、人件費・物件費の歳出総額に占める割合は28%で低い方から全国第3位です。



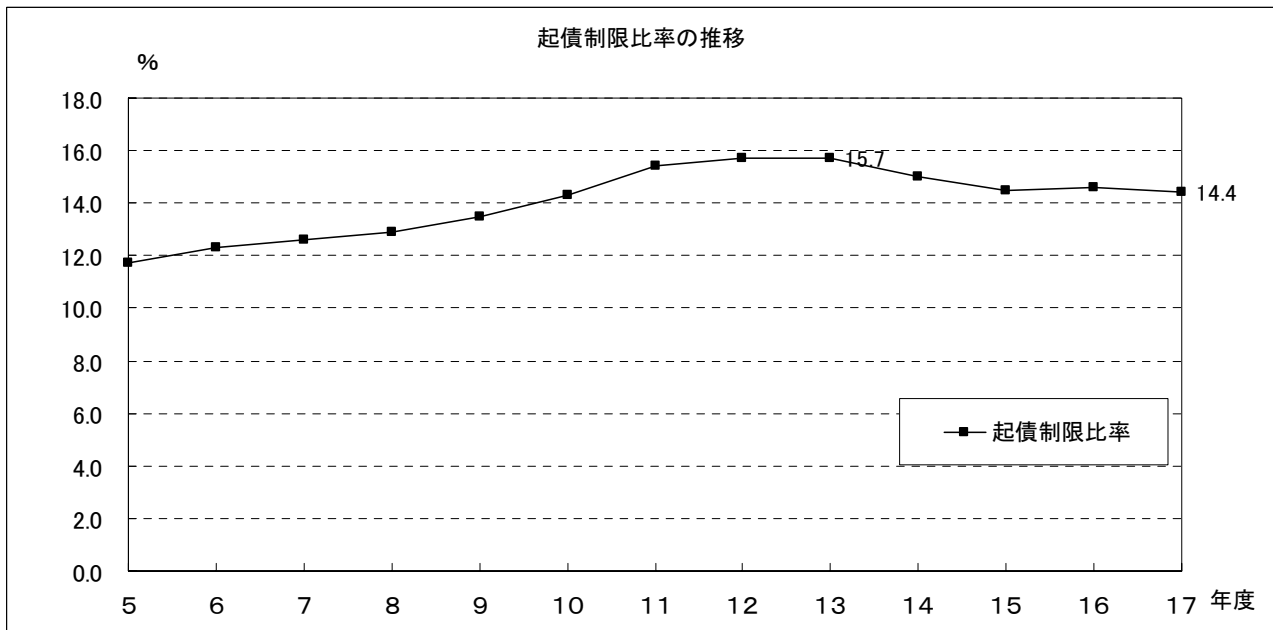
②公債費による財政負担の度合いを示す指標

○起債制限比率 14.4% (平成17年度)

地方債の発行を制限するための指標として、従前使われていた指標で20%が起債制限ラインです。平成17年度は全都道府県のうち、高い方から7番目となっています。(全国平均12.5%)

○実質公債費比率 16.3% (平成18年度) ※平成17年度決算数値から算定

公債費による財政負担の度合いを判断する指標として18年度から新たに導入されました。18%を超えると起債にあたり許可が必要となります。全都道府県のうち、高い方から10番目となっています。



(3) 今後の財政状況の見込み

- 行財政改革の取り組みにより、今後、人件費や公債費等は減少傾向になります。
- しかし、今後も地方交付税の減少が見込まれるほか、少子高齢化により社会保障関係費が増加する見込みです。
- 今後も収支不足は続き、21年度には基金が枯渇するおそれがあります。
- このため、徹底した改革と更なる歳出削減が求められます。

①今後の財政状況（見込み）」の公表

平成19年2月の「今後の財政運営方針について」の中で、平成25年度までの「今後の財政状況（見込み）」を公表しました。(18ページ参照)

②歳入の見込み

歳入総額（基金の取り崩し額を除く）では、平成25年度で借換債を除き概ね5,300億円の規模となっています。これは平成元～2年頃の水準です。

県税については、経済成長（年1%と仮定）に伴い増加しています。

・平成19年度：1,026億円 → 平成25年度：1,131億円

地方交付税（臨財債を含む）については、平成15年度（2,726億円）からの10年間で817億円約3割減少しています。